

グローバル・キャンパスの役割と可能性

倉林 眞砂斗 ●城西国際大学副学長・本連盟国際連携委員会委員長

一 問題は何か

わが国における留学の受入・派遣状況を見ると、二〇〇一年度はいずれも七万八千人台であったが、国を挙げての取り組みの中で受入数は著しく増加し、二〇一〇年度には十四万人を超えた。一方、派遣数は二〇〇四年度の八万三千人をピークに減少し続け、二〇一〇年度は五万八千人にとどまる。

このような減少傾向は、日本人の若者が「内向き志向」となったことの例とされる。一方で、日本学生支援機構（JASSO）の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」によると、この部類の派遣数は増加し続けており、二〇〇四年度の一万八千人台に対して二〇一一年度には三万六千人台と倍増した。このうち一カ月未満の短期留学が約五三%と大きな割合を占め、本連盟の年次調査においても短期留学は漸増傾向にある。今後、留学生交流支援制度などによって、特に短期留学の派遣数の増加傾向に拍車がかかる可能性は高い。

ところで二〇一一年度には、公私立合わせて八百二十七校の高等学校が海外修学旅行を実施しており、参加生徒数は十三万人を超える（平成二十三年度（二〇一一）全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修（修学旅行外）実施状況調査報告）。

新型インフルエンザの影響で二〇〇九年度は一時的に減じたが、ふたたび増加傾向にある。訪問先は、韓国、オセアニア及び東南アジアの一部、ハワイ・グアムを含む米国が主流ながら、訪問国数は全体で三十を超える。また、独自に海外研修プログラムや留学プログラムを設けている学校も多い。高等学校ほどではないが、公私立を問わず中学校でも海外修学旅行や研修が実施されている。保護者の海外赴任や家族旅行なども含めると、この十年ほどで海外初体験の低年齢化は相当に進んだものと見てよい。

このことは「まず刺激を」という点から言えば、大学におけるグローバル人材育成の下地として見逃せない。では爾後にどのように生かされ、刺激となり得ているのだろうか。例えば、語学習得や友人の再訪、本格的な留学などを目指して大学進学へのモチベーションを高めるかもしれない。大学入学後は、語学学習やネイティブ教員との出会い、提携大学からの留学生との交流、魅力的な派遣プログラムなどにより新たな刺激を受ける。さらに短期留学でのホームステイ経験が長期留学への意欲をかき立てるという形で広がりを見せる。

海外渡航は、期間の長短を問わず、十分な事前準備と爾後の振り返りがセットとなつて最大限の成果を生む。要は刺激



や体験を生かそうとする意識と、新たな方向性を切り開くプログラムや仕掛けが大切であり、これらを欠くとせっかくの体験も「点的なもの」にとどまり孤立してしまう。ここで言う「グローバル・キャンパス」とは、国籍や在籍形態を問わず学生一人ひとりの動きをつなぐ場であると同時に、その連環をさらに学内外へ面的に押し広げていく拠点にはかならない。問題は、何を、どのように「つなぐ」かである。

二 日本の中のミニ国際社会を生かす

急速な情報化の中で、「国」や「土地」「人」のイメージはときにいやおうなく形作られてしまう。だからこそ、現地に赴いて自分の目で見て考える、また海外から母国を顧みる機会をもちたい。

国籍や形態を問わず、留学に係る全体的な流れに大きな違いはない。まず①適切な情報提供を受けて留学への関心・意識を高め意思決定する、次いで②所定の手順に従って準備や手続きを進める（帰国時と同様）、③現地での支援を受けながら学業その他諸活動に従事する、④留学成果を確認しつつ爾後の学修・活動計画を立て実践する。あるいは、進学や就職活動に向けた準備を進める。これらは、学生一人ひとりの目線からすれば一連のものとして理解しやすい。

在籍形態に違いはあっても、できるだけ多くの国から留学生を受け入れることで、キャンパスはさながら国境のない小さな国際社会へと姿を変える。では、これはどのように生かされているであろうか。キャンパスで異文化と出会い、刺激

や影響を受けるといふ点から言えば、ひとり学生の意識形成に委ねるのではなく、また違った視点からの仕組み・仕掛けが必要である。それは共に学び、刺激し合い、理解を深める場や機会をつくりだし、派遣・受入を相乗的に促進させるものでなければならぬ。このような創造的な営みを持続的に展開できてこそその「グローバル・キャンパス」である。

留学生受入数の大幅増加と、大学間のグローバル・ネットワークの拡充は表裏の関係にあり、このことがグループ短期留学という選択肢を増やしたことは間違いない。そして、さらに長期留学へのアクセスにも影響を及ぼしてはいないだろうか。短期留学は、語学学習や異文化交流などで受けた刺激を形にする第一歩として大きな意味をもつ。短期留学で得られた刺激や安心感がさらに長期の留学を促すこともあれば、派遣先の異なる短期留学プログラムにも目を向けさせるかもしれない。もちろん、経済的理由から短期留学を選択する場合もある。いずれにしても、グローバル人材育成の前提として、「世界の中の日本」を意識せざるを得ないミニ国際社会の現出を目指したい。

三 キャンパスという「場」を意味づける

グローバル人材育成に係る課題は、幅広く多岐にわたる。これまで国際連携委員会は、グローバル教育の質の保証、派遣・受入に伴う安全対策と危機管理、そして「入り口」から「出口」までのサポート、帰国後のネットワークづくり、産官学共同による取り組み、さらには学内における効率的な業

務推進や連携による機能向上など、グローバル人材育成をできるだけ多角的にとらえ、情報提供や問題意識の共有化に努めてきた。

そして二〇一〇―二〇一二年度は、学生の派遣・受入を一連のものとしてとらえ、日本人学生と外国人留学生の共修・交流の促進に係るテーマ設定とした。両者がキャンパスという同じ空間で時間を共有することを積極的に生かし、より高質な教育の循環へとのようにつなげていくか、いわゆる「内向き志向」とは別次元の重要な課題があるとの共通認識をもつに至ったからである。その第一歩として、これまでの取り組み成果を「見える化」させ互恵的に活用することも必要であると考え、二〇一二年度は加盟大学の取り組み状況に係るアンケート調査を実施した(百十五大学(九二・七%)が回答)。あらかじめ「グローバル・キャンパスの実現を目指して 日本人学生と外国人学生が共に学ぶための仕掛けづくり 取組事例集」を作成し、協議会ではこれをもとにグループでディスカッションする機会を設け、参加者の情報交換や相互交流の促進を図った。その後、取り組み事例の分属を尋ねる追加アンケートを実施し、最初のアンケートで「取り組みあり・検討中」とした九十二大学のうち八十一大学(八八・〇%)から回答をいただいた。

取り組み事例の分類基準として

- (1) 世界を舞台に活躍できるグローバル人材の育成のための教育プログラムの充実・強化
- (2) グローバル化に対応した大学の教育環境整備

(3) 日本の若者が積極的に海外留学・海外体験ができる環境づくり

(4) 世界中の優秀な若者が、日本で学び、働きたいと思う環境づくり

(5) わが国の明日を担う若者への奨学金等経済的支援の充実

という五つの柱を立てた。柱(3)と柱(4)は、柱(1)及び柱(2)と重複、というよりは事実上包含される。しかしあえて柱(3)と柱(4)を別建てとしたのは、両者をつないでスバイラルアップさせる仕組み・仕掛けがあつてこそその「グローバル・キャンパス」と考えたからである。

これまで協議会の会場意見として、大学の規模や所在地も考慮した取り組みやテーマ設定を、といった要望がたびたび寄せられた。そこで今回の調査結果を、規模(学生数が①三千人未満、②三千人以上～一万人未満、③一万人以上)及び所在地(メインキャンパスの所在地がA東京、B京都・大阪・兵庫、C「A」及び「B」以外)という二要素から整理・分析することを試み、現状のより詳細な把握に努めた。追加アンケートに回答いただいた八十一大学の内訳は、規模別では①二十二大学(二七・二%)、②三十八大学(四六・九%)、③三十一大学(二五・九%)、また所在地別ではA三十六大学(四四・四%)、B十六大学(一九・八%)、C二十九大学(三五・八%)である。なお、詳細については『平成二十四年度国際連携委員会報告書グローバル・キャンパスの実現を目指して』を参照願いたい。

四 取り組み状況を数字で見る

二百八件の回答事例のうち、「大学独自の取り組み」とされたものが百五十六件で全体の四分の三を占め、「地域・企業等と連携した取り組み」は五十二件と少ない。このことは、やはり独自に動きやすい、学外との連携に伴う諸条件がハードルとなる、といった実情が反映されたものと見てよい。

「大学独自の取り組み」には複数の柱にまたがるものがあり、柱別に見た取り組み延べ数は柱(2)が百六で最も多く、次いで柱(1)が六十八、柱(4)と柱(3)がそれぞれ五八、五五でほぼ同数、柱(5)が七、柱(6)「その他」が十七である。柱(2)は大学の規模や所在地とかかわりなく一貫して大きな割合を占め、経済的支援に係る柱(5)は逆に際立って少ない。やはり実現しやすい、あるいは必要に迫られて優先的に実施された取り組みが多いのであろう。柱(1)は、どちらかと言えば教学上の横断的な連携や調整を必要とする部類であり、このことが柱(2)との較差に表れたと考えられる。

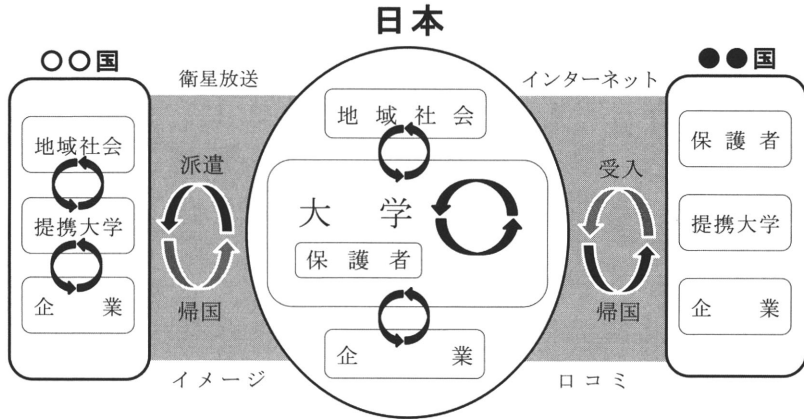
取り組み延べ数を規模別に見ると①七十四(二三・八%)、②百二十九(四一・五%)、③百八(三四・七%)で、③すなわち大規模大学はその全体構成比(二五・九%)よりも九%ほど大きな割合を占める。一方、所在地別ではA百五十六(五〇・二%)、B五十九(一九・〇%)、C九十六(三〇・九%)で、Aすなわち東京は同じく全体構成比(四四・四%)よりやや大きい。これは、東京の大規模大学の柱(2)が二十七件と多いことによる。

柱(3)と柱(4)を比べると、③かつAでは柱(4)すなわち外国人留学生の受入に係る取り組み件数が、柱(3)すなわち日本人学生の派遣に係るものの二倍である点、一方、②かつB、Cではこれと正反対である点が目につく。

「地域・企業等と連携した取り組み」についても柱別に取り組み延べ数を見ると、柱(4)が二十三で最も多く、次いで柱(1)が二十、柱(2)が十八、柱(3)が七、柱(5)が〇で、柱(6)「その他」は二十と全体に占める割合が大きい。取り組み延べ数を規模別に見ると、①二十七(三〇・七%)、②三十四(三八・六%)、③二十七(三〇・七%)で、②すなわち中規模大学はその全体構成比(四六・九%)よりも八%強小さい。一方、所在地別ではA三十二(三六・四%)、B二十三(二六・一%)、C三十三(三七・五%)となり、「大学独自の取り組み」とは異なりA東京の比率は大きくない。もとより取り組み件数が限られており、「大学独自の取り組み」以上に数的較差の意味づけは難しいものの、「東京の優位性」は特に認められない。「その他」の割合が大きい点については、その具体的な取り組み内容を踏まえて今後の基準づくりに生かしたい。

以上、特に留意すべき点について言及した。数的較差の意味づけにはなお課題を残すが、各々の規模や所在地、そして外国人留学生の受入数とも相關する特色や傾向がかいま見えたとように思う。今後、互いに取り組み事例を参考にしながら学内の新たな連携や大学間の連携による取り組み、「地域・企業と連携した取り組み」などが増えることを期待したい。なお、本号小特集には三大学が登場する。

グローバル・キャンパスの基本構図



③Bの関西大学は日本人学生と外国人留学生の混住型学生寮を生かした交流イベントの開催や地域住民との連携を、②Aの成城大学は英語による全学共通の「特別講義」を、③Cの中央大学は正課外に行う日本語以外での相互交流プログラムを取り組み事例として取り上げる。

いずれも、複数の柱にまたがる取り組みで、期待される成果が出ているようである。

五 グローバル教育の枠組みを広くとらえる

一般に、教学上の合意や必要事項の確認などを踏まえて海外の大学と教育提携の協定を結び、学生の受入や派遣を行う。大学には各々所定のルールがあり、学生の保護者がいて、帰国後の人材受け皿として企業がある。そして、これらを取り巻く社会の価値観があり、これが留学の意思決定に影響を及ぼすことがある。特にインターネットや衛星放送などを通じて、視覚的かつ多角的に情報を入手する機会が格段に増え、これまで以上に事前のイメージが形成されやすくなった。また、留学経験者も積極的な情報発信が容易となり、いわゆる口コミが進化している。

受入側として、教育プログラムや支援体制の拡充、効果測定などの前提として幅広い学内連携が欠かせない。日本人学生を巻き込んで、必修プログラムやプロジェクトなどを工夫し、会話パートナー、チューター、バディ制度などを活性化させることで、キャンパスの内部エンジンが起動し好循環を生み出す。また、地域社会や企業も、学生が学ぶための良きフィールドである。例えば教育委員会や学校との連携プログラム、ボランティア活動、ホームステイ、インターンシップやアルバイトなど、広い意味での国際交流によって活力が生じ、これまた互恵的な連環を形作る。派遣側に立てば、このことを提携大学に働きかけていくことも必要であろう。

この学内外の連環は、留学経験者が積極的に経験を語る、帰国後に率先して留学生と共に学びサポートする、学内の未

経験者に刺激を与え留学を促す、という一連の動きによって息吹を吹き込まれる。マネジメントする側としては、「何が伝わるか」ではなく、「何を伝えてもらうか」が大切である。そして、この動きを太くしなやかなものとするためには、留学制度やプログラムを解説するだけではなく、交流の背景を踏まえて留学を意味づけ、ときに自らの経験を語り、グローバル・キャンパスの中で自己がいかに鍛えられるかを学生に説く役回りが欠かせない。すなわち、学生一人ひとりが自分のストーリーをつくるためのアドバイザーでありサポーターである。

グローバル教育の複合的かつ重層的な側面をわかりやすく示し、核となる循環を並行的かつ持続的に稼働させていくことは難しい。実際、取り組みやすさや優先順位などから「見えやすい部分」「見えにくい部分」がある。しかし、魅力あるストーリーづくりには、「留学前」と「留学後」をつなぎ合わせた意味づけが欠かせない。まさに「グローバル・キャンパス」を挟み込んだサンドウィッチ構造にこそ、今の時代におけるグローバル教育の本質があるのではないだろうか。すべての学生に「世界の中の母国」を意識させ、併せて外国人留学生には日本を自分の目で見て考えてもらい、日本人学生には新しい友人の母国を訪れてもらう、あるいは留学しなくても多様な文化や考え方への理解を深めてもらう。「グローバル・キャンパス」には、このような場や機会を学生に提供する役目がある。これが不断に繰り返されることにより、留学生の集計数としてではなく、真のグローバル教育成果と

して時代が求める人材を輩出できるのではないだろうか。

六 さらなる拡充に向けて

外国人留学生の教育は、日本人学生の教育の可能性を掘り下げることもある。今の時代は、両者が表裏の関係にあることを求めている。受入側として見れば、(↓)留学生の受入↓学内外での共修・支援↓日本人学生への刺激↓日本人学生の留学↓未経験者への影響(↑)という循環を意識的につくりだし持続させていくことである。日本人学生と外国人留学生だけではなく、日本人学生同士、そして外国人留学生同士をうまく「つなぐ」ことで、この連環はスケールアップする。また、学生同士の中から新しい動きがわきあがるかもしれない。これこそ、ミニ国際社会ならではの醍醐味であり、この動きを注意深く観察して見極め、仕組みとして昇華させることも大切である。

「グローバル・キャンパス」の実現に向けた仕組み・仕掛けは、もちろん一定不変のものではない。私立大学として、建学の精神や理念に照らしつつ社会のニーズを見定めながらバージョンアップされねばならない。また、現状の正しい認識に基づいて、「どこまで」「どのように」を見直すことも必要となる。さらに、提携大学との関係のメンテナンスや危機管理体制の見直しや徹底など、一部署や担当者の努力の範囲を超える課題は少なくない。だからこそ、全学的かつ持続的な連携の強化拡充と、トップレベルのリーダーシップが求められる。

共に学ぶ異文化交流

— 国際学生寮を中心とした留学生、一般学生、地域住民の交流 —

山本 英一 ● 関西大学学長補佐・国際部副部长・外国語学部教授

一 背景

二十五年ぶりに出張で訪れたニュージールランドの町で、「以前、こんなにアジア系の人がいいたかな」とふと首をかしげたことがある。それも、多いのは観光で町を歩いている人々だけでない。中国系の住民が市内の大きな公園を借り切って、盛大に旧正月を祝っているのである。ことほどさように、海外、とりわけ英語圏の大学を訪問すると、中国や韓国の学生の数に圧倒されることがある。そのことを考えると、同じアジア系でも日本人の存在感は確かに希薄である。

また、最近耳にしたニュースによると、中国では進学熱・留学熱が高じて、一部の学校では生徒が教室でビタミン剤の点滴を受けながら寸暇を惜しんで勉強しているそうである。事の是非はさておき、「ゆとり教育」の効果であろうか、日本で、そんな切羽詰まった生徒・学生の姿を見なくなって久しいような気がする。

昨今、日本の若者の、いわゆる「内向き志向」が指摘される。二〇〇四年をピークにして、日本人の海外留学生数は減少の一途をたどっているとされる。背景には、間違いなく経済状況もあると思われるので、「内向き」の内実については判断に苦しみどころである。実際、筆者は関西大学の外国語学部（一学年定員百五十名）に所属しているため、むしろ留学を夢見て入学してくる学生ばかりである。さらに本学では、高い語学力が要求される「交換派遣留学」は横ばい状態ではあるが、そこまで条件の厳しくない、一セメスターを基本とする「認定留学」（中期語学研修）の制度を利用して海外に出かけていく学生の数は、むしろ増加傾向にある。ひよっとしたら、留学に関心のある層とそうでない層が二極化しているだけで、きちんとお膳立てをしてあげて、ちょっと背中を押せば、海外に出ていく学生は案外多いのかもしれない。

しかも、世の中には「グローバル化」の波が押し寄せている。留学の有用性に学生が気づかぬはずはあるまい。大企業



の中に英語を社内公用語にしたところがある、という話題が大きく報じられたのが二〇〇〇年前後であった。それから十数年が経過して、ふたたびそのような話題を耳にする昨今である。ただ、前者を第一波、後者を第二波と呼ぶならば、かなり状況は変質してきている。

第一波では、企業が海外にマーケットを拡大する中、世界各地の現地スタッフに対して、日本人スタッフがしつかりリーダーシップをとれるよう日本人の英語力を高めようという色彩が強かった。ところが第二波では、英語を社内公用語にすることによって、より優秀な人材を世界各地から集めようという色彩のほうが濃い。要するに、英語のできない日本人はいらないということである。同じ給料を払うなら、日本人に固執してわざわざ選択の幅を狭めることはないという理屈だ。そうだとすれば、学生にとって競争相手は、もはや隣の日本人ではなく、進学熱・留学熱が高じるほど貪欲に、そして懸命に勉強に取り組む近隣諸国の若者ということになるかもしれない。無為に学生時代を過ごして、仕事を得る段に残されるのは日本人、ということになりかねない。

残念なことに、英語圏に留学した学生が日本に帰ってきて一様に口にするのは、「日本人学生がいかに勉強していないか身に染みて感じた」という言葉である。そのことを知るためには、わざわざ海を渡らなくても、日本に留学している他のアジア諸国からの学生たちの生き方・考え方を見ればわかるというものである。留学の目的は、単に語学力を身につけることではなく、異文化の中でさまざまな価値観・人生観に

触れて、教養を深め、思考力・判断力・行動力を高めることであろう。国境を越えて人々の往来がこれほど盛んになっている中、日本にいるアジア諸国の学生から学ぶことは容易であり、上記のごとく、将来をかけて競い合う好敵手という意味では、彼らを知ることがより重要なことかもしれない。

前置きが長くなったが、以下で紹介するように、本学が特にアジア諸国から受け入れた留学生が生活する国際学生寮を拠点として、日本人学生、あるいは地域住民をも巻き込みながら、異文化交流を展開し、いわば「学内留学」の機会を学生に提供する背景には、そのようなアジア注視の思いがあるのである。

二 国際学生寮

関西大学は今年で創立百二十七年を迎える。長い伝統に支えられ、地元・大阪に密着した親しみやすい大学というイメージがある。その一方で、学長のイニシアティブにより二〇一〇年に提案されたG I (Global Initiative) 構想のもと、学生の受け入れ・派遣、そして研究者の交流を促進し、キャンパスの国際化を加速する取り組みが進行中である。二〇一二年に、千里山キャンパスに程近い南千里の地(電車で十分)に完成した南千里国際プラザ留学生寮(新築・鉄筋八階建て、百六十五室)と南千里国際学生寮(改築・鉄筋五階建て、百四十四室)はその象徴であり、同時に南千里に開設された留学生別科とともに、本学の国際化推進の拠点でもある。

南千里国際プラザ留学生寮は新たに開設された留学生別科

の学生を、そして南千里国際学生寮は主として本学の協定大学からの交換留学生を、それぞれ収容することを想定して建設・改築された。本学には、もともと「国際交流館」という名称で、留学生と日本人学生が一つの部屋を共有して、異文化理解を深める場所があるが、施設の老朽化に伴い、また若者の生活スタイルの変化に対応すべく、新たな国際学生寮を用意することとなった。したがって、寮の各室は一人部屋となっている。そこには、留学生が孤立することなく、彼らが日常的に日本人学生とも交流できるよう、共用スペースとしてキッチンとラウンジを設けるとともに、日本人のレジデント・アシスタント(RA)を配置した。RAは、国際交流に関心のある学生の中から選拔し、留学生と一緒にこの寮で生活する。本学では、一年間のスタディアブロードを必須とする外国語学部が二〇〇九年に創設され、異文化交流に高い関心を示す学生が入学しているが、彼らを中心に、募集人数を上回る学生からの応募があり、初年度は国際プラザ留学生寮に二十三名、国際学生寮に四名がRAとして採用された。

RAは、来日間もない留学生の相談役として、彼らの日常生活をサポートするとともに、週末などを利用して小旅行を企画したり、地域住民との交流において留学生との架け橋になったりするなど、ピア(同年代の仲間)として留学生と交わっている。例えば、日常生活におけるキッチンの使い方ひとつとっても、それぞれの「国民性」が反映されるようで、留学生とRA双方から不満の声が漏れ聞こえてくるものの、互いに気持ちよく解決する方策を見つけ出しているようであ

図1 国際交流カフェ



学生+日本人学生)が参加した。以下に、二〇一二年度に開かれた主なイベントを記しておく。

- ・ お茶席体験
- ・ 書道教室
- ・ ホタル観賞会
- ・ 外国人のための災害時訓練
- ・ 浴衣での盆踊り・すいか割り
- ・ ビール工場見学
- ・ 小学校教員との交流会
- ・ 日本酒工場見学

国際学生寮を舞台に、日本人RAにも参加を求めて、このように展開される活動のメリットは、留学生と日本人学生双方にある。留学生にとっては、日本語「学習」の場が教室外に拡大していること。同時に、寮にとどまらず近隣地域そのものが異文化体験の現場になっている点であろう。一方、日本人学生にとっては、留学生のサポートを通じて、日常的に国際感覚やコミュニケーション能力のブラッシュアップに役

る。また、地域住民との交流についても、魅力ある企画づくりに留学生とRAが力を合わせて積極的に参加している。二〇一二年度には、千里ニュータウンの町開き五十周年のイベントに国際交流カフェ(International cafe)を出店したり(図1)、各種見学会を開催したりするなど、

立っていることが挙げられる。まだ海外に出たことのない学生には、いわば貴重な「学内留学」の場となっている。他方、R Aの中には英語圏への留学体験をもつ者も多く、支援している学生の大半がアジア諸国からの留学生であるがゆえに、言語はもちろんのこと、生活スタイルや思考様式の違いまでも、彼らの目にはかえって新鮮に映るようだ。実際のところ、本年三月に卒業したR Aたちも、そのような環境で寮内の管理・運営を行うことによって身につけたリーダーシップや、さまざまなアクティビティを企画・実施することによって養われた企画力・実践力が、就職面接における自己アピールに大いに役立ったと指摘している。

三 留学生交流拠点整備事業

二つの国際学生寮が建設され、そして留学生別科が創設された二〇一二年は、「共に学ぶ異文化交流」を通して国際化を推進しようとする本学にとって、もう一つ強力な後押しがあった。文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」プロジェクトに採択されたのである。

これは、大阪大学と連携し、本学及び大阪大学のある北摂地域の留学生らの支援強化を通して、キャンパスの国際化、ひいては両大学が位置する千里ニュータウン・北摂コミュニティの国際化・活性化を目指すというプロジェクトである。ここで言う「留学生支援」とは、本学や大阪大学に就学した留学生が、卒業後も千里ニュータウン及び北摂地域に継続的に在住して、留学生という「お客様」の存在からコミュニティ

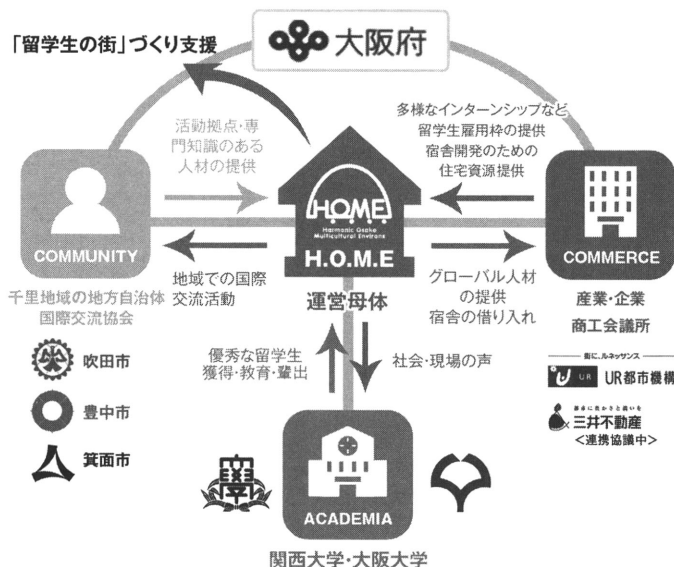
の成員である「住民」となり、今だけでなく長く将来にわたって優秀なグローバル人材として地域社会に貢献してもらえるよう、さまざまな観点から彼らのサポートをしようというものである。具体的には、「宿舍支援、交流支援、(日本、特に大阪での)キャリア支援」がサポートの柱となっている。この取り組みを、「Harmonic Osaka Multicultural Environ (HOME) 事業」と命名し、HOME 千里交流拠点を本学国際部(千里山キャンパス)に置いている。

留学生支援におけるこの三本の柱を実現するためには、両大学が教育機関として提供できることだけでは不十分である。「産・官・学」の幅広い分野の協力がなくては、その実現は不可能と言える。とりわけ宿舍やキャリアの問題は、地域や企業の理解と力添えがなければ解決は難しい。そのため、地域の団体・機関に広く呼びかけ、HOME 千里交流拠点コンソーシアムを立ち上げた。千里ニュータウンや北摂にゆかりのある自治体・機関(吹田市、箕面市国際交流協会)、関西経済連合、大阪府国際交流財団、そして民間の企業など、約十の団体とコンソーシアムを組み、千里・北摂地域の留学支援活動を推進するとともに、それぞれの団体が企画する活動にも相互参画するなどして協力的に事業を展開しようと企図したのである(次ページ図2)。

四 HOME事業が推進する交流活動

本稿のテーマは「異文化交流」なので、ここでは本事業が推進する活動のうち「交流支援」に話題を絞って筆を進める

図2 H.O.M.E. 事業を構成するコンソーシアムと構想コンセプト



ことにしたい。なお、「宿舍支援」と「キャリア支援」も含めて、プロジェクトの進行状況については、H.O.M.E.事業のサイト <http://www.kansai-u.ac.jp/home/index.html> を参照された。

本事業の第一の柱として重要視しているのが「交流支援」、

すなわち、「留学生」と「地域の住民」を顔と顔でつなぐこと、つまり「お隣の○○さん」と呼び合える、人と人の温かい相互関係の構築を促すことである。地域の人々に本学と大阪大学の留学生を知ってもらうために、さまざまな取り組みを開始した。二〇一二年という年は、千里ニュータウンが誕生して五十周年にあたり、町開き五十周年を祝う「千里五十年まつり」(二〇一二年十月)に、まずは「国際交流カフェ」を出店した。実は、前節で紹介した国際学生寮の留学生とRAが共同で企画・実施したカフェは、正確には大阪大学の留学生も一緒になった異文化交流でもあった。さらに、同年十一月に開かれた「千里キャンドルロード」にも、留学生が日本人学生と共にボランティアとして参加している。

このような交流活動は、小さなものから大きなものまで多種多様な形で企画・実施されている。「服部緑地民家集落博物館正月イベント」としてお雑煮を食したり(二〇一三年一月・図3)、「千里エリアを知ろう」と銘打って旧西尾家住宅とアサヒビール工場を見学したり(同年二月・図4)するなど、地域住民、本学・大阪大学の留学生、日本人学生が一緒になって地元を「再発見」するイベントが次々に開催されている。

また、社会貢献を視野に入れた交流活動として、「世界の地域住民から地元の事情を学ぶ「HOME. セミナー」や、逆に留学生が自国を紹介する「他文化セミナー」を開催する(二〇一三年六月)など、この一年間に急速に異文化交流の場が拡大している。

ちなみに、「他文化セミナー」に参加した「童話・逸話広

図3 正月イベント



図4 千里エリアを知ろう



め隊」という日本人学生と留学生による紙芝居自主作成・発表の活動も始まった(同年三月)。地域住民からは、「書物ではわからないお国事情が聞けた」「東南アジアのイメージが変わり、言語や文化を学びたいと思った」などの声が寄せられている。

五 主体性とコラボレーションが導く 異文化交流

本学では、学生たちの「考動力」(＝自ら考え行動する力)の育成を図るため、彼らの主体的な学習活動を促す取り組み「三者協働型アクティブラーニングの展開」(平成二十一年度文部科学省大学教育・学生支援推進事業)を行っている。また、

本年四月には、千里山キャンパスに「コラボレーションコモンズ」を開設し、七つのエリア(ラーニングエリア、コラボレーションエリア、グローバルエリア、ピアエリア、ボランティアエリア、ライティングエリア、ICTエリア)を設けて、学生たちが授業外に行う、さまざまな自主的学習活動を支援している(平成二十四年度私立大学教育研究活性化設備整備事業)。いずれのキーワードも、「主体性」と「コラボレーション」である。

本稿で紹介した国際学生寮を拠点とする「異文化交流」の取り組みでも、まずは寮における留学生と日本人学生によるコラボレーションが、次に学生と地域住民によるコラボレーションが軸となる。いずれも学生・留学生の主体的な企画・運営(主体性)が原動力となり、学生間、そして地域コミュニティとの交流が深まっている。

従来の座学を脱して、教職員が、そして場合によっては地域住民が、留学生や日本人学生に寄り添いながら、彼らが自ら設定した課題に取り組む試みは、異文化交流を単なるイベントとして終わらせることなく、本学が目指す「考動力」の育成にもつながる効果的な教育手法として、その潜在力に期待が寄せられている。

国際学生寮を中心に展開し、アジアを注視する異文化交流は、日本人学生の目を国際社会へと開かせ、そこでの自分の立ち位置を考えさせる。それは「学内留学」の機会にとどまらず、高等教育が目指すべき教育の本質にも関連した、もっとと大きなテーマにもつながっているのだと考えている。

キャンパス内グローバル教育の試み

清水 敏成 ● 成城大学国際交流室

本稿では、成城大学の国際交流の促進につながる交流プログラムの試み、カリキュラム改革、留学制度の充実などでの新たな取り組みを紹介する。

一 国際交流制度の新展開

学生総数約五千八百名と小規模な文科系総合大学である成城大学の国際交流は、一九九〇年にアメリカのウイスコンシン大学ミルウォーキー校との間に結ばれた交流協定に始まる。この協定には、学部生、大学院生及び教員の交流を含み、当初は教員の交流も行われたが、学部生の交換実績は、本学からの派遣（毎年三、四名）に偏った、かなり一方通行的な国際交流であった。

国際交流業務の実施体制は、制度開始当初は大学事務全体を統括する大学総務課が対応していた。いわゆる国際業務に特化し、業務を一括して扱う部署としての「国際交流室」が設置されて本格的に稼働を開始したのは一九九八年度のことであった。

その後、徐々に協定校の拡充及び交流プログラムの整備に着手し、フランス（一校）、ベルギー（二校）、イギリス（一校）、ドイツ（二校）、オーストラリア（二校）、さらには近年のアメリカとの提携校の拡充（四校）及びアジア、特に中国（二校）など、二〇一三年八月現在、提携校は合計十一校を数え、大規模大学に比べるとペースはゆっくりではあるが確実に制度の充実化が図られ、ここ数年でようやく国際交流が本格化することとなった。

二 「国際交流三つの柱」

成城学園では、四年後の二〇一七年に開学百周年を迎えるにあたって、これからの百年の政策方針「成城大学第二世紀ビジョン」を策定し、その中で「グローバル人材教育」については「国際交流三つの柱」として方針を打ち出した。

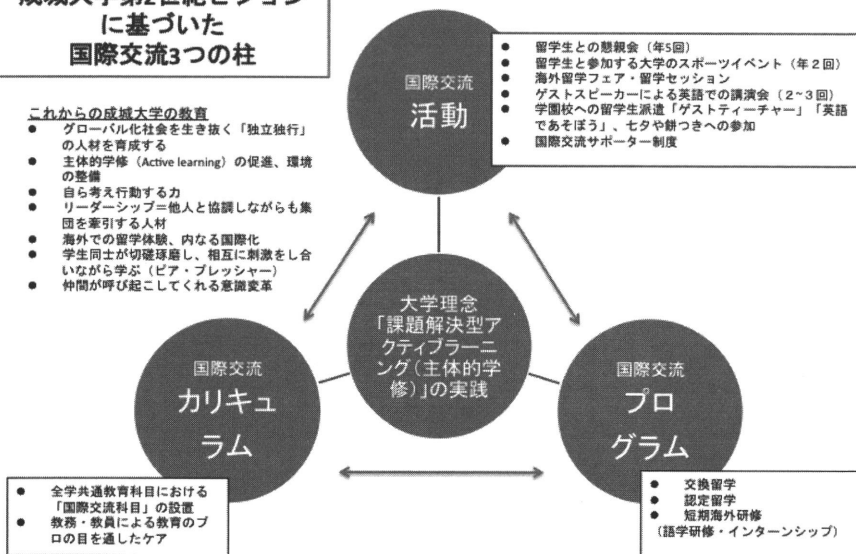
三つの柱となる「国際交流カリキュラム」「国際交流プログラム」「国際交流活動」の基本的な枠組みは、学長の諮問機関である国際交流委員会（学長指名の委員長と各学部・研究科



成城大学第2世紀ビジョン に基づいた 国際交流3つの柱

これからの成城大学の教育

- グローバル化社会を生き抜く「独立独行」の人材を育成する
- 主体的学修（Active learning）の促進、環境の整備
- 自ら考え行動する力
- リーダーシップ＝他人と協調しながらも集団を牽引する人材
- 海外での留学体験、内なる国際化
- 学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激をしながら学ぶ（ピア・プレッシャー）
- 仲間が呼び起こしてくれる意識変革



の教員一名、関係部署の部長で構成）で審議・決定され、国際交流室が事務を所管している。

三つの柱のうちの「国際交流カリキュラム」と「国際交流プログラム」は、二〇一〇年から試験的に始めた英語による「特別講義」をベースに、これまで個別に扱ってきた「海外短期語学研修」や「留学生日本語科目」と統合して、二〇一三年度からは全学共通教育科目の中の「国際交流科目」として最終的な形に落ち着いた。

本学学生が海外へ積極的に長期海外留学（交換留学または認定留学で期間は一年）する動機を高めると同時に、そのために必要なスキルを身につけることを目的として「国際交流科目」の授業は基本的に英語で行われる。「国際交流科目」は、外国人留学生のみを対象とする日本語科目を別として、以下の五つのカテゴリー群で構成されている。

① English Academic Skills I～V

海外で学ぶ際に必須となる英語能力（リスニング、リーディング、ライティング、プレゼンテーション、ディスカッション）獲得に力点を置いたネイティブ教員による授業。日本人学生のみを対象としたTOEFL・IBT及びIELTSの留学対策科目である。

② 海外事情科目 European Studies A/Asian Studies B

各界からの専門家（元外交官、グローバル企業経験者）による海外現地事情（欧州方面、アジア・オセアニア方面、北米方面）を詳しく学ぶ。留学予定先の地域研究を通して現地での生活の準備をする。

③日本事情科目 Japan Studies I～VI

海外で日本人が自覚する自国文化への無知を避けることを目的に、異文化の人間に対して自国のことを客観的にわかりやすく紹介できるように、日本の経済、社会、文化について英語で学ぶ。本学で学ぶ外国人交換留学生も履修できる。

④特別トピック科目 Special Topics I & II

最近の世界的ベストセラー書に基づいた授業や、ジェンダー論などの今日的な課題をテーマにしたネイティブ教員による科目で、留学先の授業が疑似体験できる。本学で学ぶ外国人交換留学生も履修できる。

⑤海外短期語学研修 英語・仏語・独語・中国語

現地大学の語学校で学ぶ三週間から一カ月の短期語学研修プログラムが、英語・仏語・独語・中国語に関して準備されている。二〇一三年度からは、新たに東南アジアのマレーシアで夏期英語研修と現地日系企業でのインターンシップを組み合わせた三週間プログラムを試行的に実施する。

日本人学生と交換留学生在が相互に学べる「国際交流科目」の③と④は、留学を目指す日本人学生にとっては、留学先の疑似授業体験ができる一方、交換留学生にとっては、日本語で履修するには難しい日本事情や世界が共有する今日的な課題を日本人学生と一緒に学べる魅力的な授業になっている。お互いが積極的に参加することで授業が一層活性化するという好結果を生んでいる。

一連のカリキュラム改革と教員による熱心なサポート体制

の結果、長年数名にとどまっていた長期海外留学派遣学生は、ここ数年二十名を超えるところまで急増している。

三 「国際交流活動」を通じた

「異文化コミュニケーション能力」の涵養

学内の国際交流活動に欠かせない存在は、まず長期留学を経験して帰国した学生たちである。一年間にわたる異文化環境の中で、同世代の外国人たちと交流し学んで見違えるほどに成長した留学生経験者たちが目を輝かせながら語る体験は、これから留学を目指す学生にとって大きな刺激と目標になっている。

それに劣らず重要な存在が、主として日本の漫画やアニメなどのポップカルチャーに啓発されて、日本語とモダンと伝統が調和したユニークな現代日本文化を学びに交流協定校からやってくる外国人交換留學生たちである。

国際交流室では、外国人交換留學生の日本での生活をサポートする日本人学生（登録制、希望する学生は誰でも参加可能で、留学経験者・志願者が核になっている）のチームを中心に、交換留學生と一般の日本人学生を巻き込んださまざまな国際交流活動を行っている。

活動内容は前ページの図の「国際交流活動」で示しているとおりだが、特に昨年から実施している在日外国大使館などとの連携による講演会は、毎回教室がいっぱいになるほどの盛況で議論も活発に行われている。その他ランゲージ・パー

トナー活動（お互いの言語を教え合う活動）、学内クラブ活動への参加、地域連携としての世田谷区姉妹都市訪日団の受け入れ交流など、国際交流活動の内容は多岐にわたっている。

また、外国人交換留学生たちは日本人学生と一緒に、ボランティアとして学園内の幼稚園、初等学校、中学校、高等学校の授業やイベントに参加し、生徒たちと英語・日本語を交えた国際交流を行っており、彼らの存在は、本学園の目指している幼稚園から大学までが連携した「グローバル教育環境」創出の貴重なきつかけづくりも担っている。

実際の現場では日本語と英語の二言語が盛んに飛び交う。日本人学生たちにはさまざまな機会での実践的な言語の運用力を高める絶好の機会であり、それを可能にする「異文化コミュニケーション能力」をぜひ磨いてほしい。本学のグローバル教育の根本にあるものは、多様な価値観の中であくまで自ら考え行動して未来を切り開く力をもつ人材の育成である。

四 課題と展望

以上が本学の国際交流における取り組み状況であるが、規模と実質においてはまだ初期の段階であり今後の課題は多い。

まず、海外留学には留学先から課される語学力要件（TOEFL-IBT 61～80点）という日本人学生一般にとって越えたいハードルがある。国際交流科目の充実と強力なサポート体制のもとに、今後五年間で留学派遣学生の倍増（五十名）を目指したい。

自前の国際寮の確保も懸案の一つである。現時点では民間の篤志家が経営する借り上げマンションを契約して多くの交換留学生を居住させているが、日本人学生（本学学生を含む）と一緒に生活を共有することで学生双方の満足度も高く、国際学生寮は「グローバル教育環境」に欠かせない施設である。本学の立地的な制約もあり早急には解決できないが、現在の国際学生マンションを併用しながら、本学独自の国際学生寮を実現すべく検討しているところである。

さらに優秀な外国人留学生の確保の問題がある。質を確保するために、現状では交流協定校から派遣される交換留学生（十数名）のみに依存しており、多様性のあるグローバル環境を創出するためには、交流協定校の拡充（英語圏全般と特に東南アジア地域）と魅力的な留学生受け入れプログラムの提供は必須である。また、新たな留学プログラムの開発や学部の外国人入試制度（海外からの直接出願入学を含む）導入の検討も望まれる。そのための人的資源の育成と確保や本格的な学内施設整備（交流スペースのある新しい国際交流室が今年八月に誕生した）などが当面の課題である。

最後に、日本独自の学期制とカリキュラムをどのように海外的の制度と調整するかという問題がある。すでに「秋入学」「クォーター制」「科目番号制」などマスコミにぎわす話題となっているが、学生のグローバル教育を直接担う大学関係者はもちろん、間接的に支える日本社会も意識改革が迫られており、本学もその例外ではあり得ない。

「Let's 国際交流」で始まる学内交流

若尾 晃弘 ● 中京大学国際センター事務室長

二〇一三年七月八日、中京大学は、二〇一四年から十年間
にわたる方向性や戦略を明確にした「中京大学長期計画
NEXT10」を公開した。このNEXT10においては、「世界を
キャンパスに、キャンパスを世界に」を合い言葉に、グロー
バル人材を育成していくとともに、異文化が融合するキャン
パスを創っていくことがうたわれている。こうした方針は、
これまで本学が進めてきた国際化の方向性をより明確に、よ
り力強く打ち出したものである。

本学がこれまで推進してきた国際化には二つの柱がある。
その一つが、より多くの学生を海外留学・研修に派遣するこ
とを通じて多様なグローバル人材を育成すること（Ⅱ「世界
をキャンパスに」）であり、もう一つが、キャンパスにいなが
らにして、誰でもいつでも国際交流ができる環境を整えるこ
と（Ⅲ「キャンパスを世界に」）である。

後者の「キャンパスを世界に」を実現するための施策の一
つが、タイトルの「Let's 国際交流」という交流プログラム
である。このプログラムは、二〇〇九年に国際センター内に

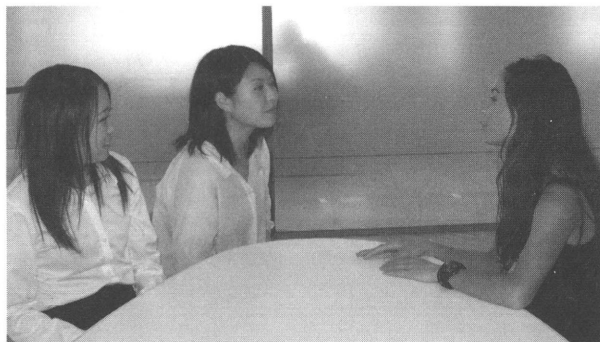
日本語禁止のラウンジ「Salone（サローネ）」を設けたのをき
っかけに、その活用方法を模索する中で生まれた。

Let's 国際交流は、留学生と日本人学生が、英語もしくは
留学生の母国語で二十分程度会話をするというプログラムだ。
昼休みと放課後に毎日行われており、日本語さえ話さなけれ
ば、どんなトピックでもかまわない。英語に自信がない学生
でも臆せずに参加できるように、留学生と日本人学生が一对
一、もしくは一对二で会話することになっている。本学の学
生であれば、誰でも国際センターの窓口で申し込みができ、
もちろん無料である。

近年日本の学生は内向きと言われることが多いが、実は留
学生と英語で話してみたい学生は少なくない。ただ、きつ
かけを見いだせないだけである。Let's 国際交流は、話すきつ
かけを見いだせない学生の背中を押してあげることが最大の
目的と言える。

一方、留学生にとってもメリットは少なくない。日本に留
学に来て、日本人の友達をつくるのは容易なことではない





らしく、このプログラムは日本人学生と知り合う格好の機会になっているようである。

このプログラムが始まってすでに五年目となるが、学内では認知度も上がって定着してきており、多くの学生が参加するようになってきている。二〇一三年度の春セメスターには百二十八人の学生が参加しており、昨年度の百五人を大きく上回った。参加する学生の学部も、法学部や心理学部、経済学部など語学系以外の学部の参加者が大幅に増えるなど、広がりが出てきている。もともと

と、Let's 国際交流を始めたのは名古屋キャンパスだったが、スポーツ科学部などがある豊田キャンパスに通う留学生が出てきたのを機に、回数は限定的だが豊田キャンパスでも実施するようになった。豊田キャンパスは、語学系の学部をもたないこともあって、当初参加者がなかなか集まらないような状況が続いていたが、今年度はほぼすべての予約が埋まるようになる

っている。豊田キャンパスでも、留学生と交流する楽しみが徐々にではあるが浸透し始めたところであろう。

このプログラムを本学では、海外短期研修や学内で実施されている英会話プログラムと併せて、本学の学生に語学・国際交流の楽しさや必要性に気づいてもらう、いわばグローバル人材育成の入門プログラムとして位置づけている。実際、参加した学生に聞いてみると、次のように入門プログラムとして一定の成果に結びついていることがわかる。

「Let's 国際交流で英語に対する意識が変わった。留学生と話をする中で、日常的に使える英語、実践的な英語を修得することに貪欲になった。今後学内の交流プログラムや留学プログラムに積極的に参加したい」

「今まで、同世代の外国人と話をする機会がなかった。留学生をキャンパスで見かけても突然声をかけるわけにはいかなかったが、Let's 国際交流に参加することで友達になれるきっかけができた」

「いかに、自分の英語が通じないかを思い知らされた。今後英語の勉強をがんばりたい」

Let's 国際交流が語学プログラムや海外留学にチャレンジするきっかけとなり、ひいては多くの学生がグローバル人材として飛躍してくれば、われわれ国際センターにとってこれ以上の喜びはない。